

平成26年4月1日から
平成26年9月30日まで



ごあいさつ

代表取締役社長

中野満義



株主の皆様には、格別の御高配を賜り厚く御礼申し上げます。

平成26年4月1日から平成26年9月30日までの第118期上半期の営業概況について御報告申し上げます。

当上半期の我が国経済は、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動があったものの、政府の景気対策効果等により、緩やかな回復基調が続きました。

国内建設市場におきましては、公共投資は堅調に推移し、民間設備投資も持ち直す動きがみられましたが、需給逼迫に伴う労務費の上昇等により、厳しい経営環境が続きました。

こうした中、当社グループでは、安定的な利益創出を可能とする収益体制の構築を目指して、国内・海外の建設事業、及び開発・エンジニアリング等の建設関連分野における収益力の強化を推し進めてまいりました（当上半期の業績概要については3ページ以降に掲載しております）。

今後の我が国経済は、各種政策効果が発現していく中で、駆け込み需要の反動の影響も解消され、次第に景気回復へ向かっていくと考えられます。

国内建設市場におきましては、建設投資は公共・民間ともに底堅く推移すると見込まれますが、需要増加に伴う労務費や資材費の上昇基調も踏まえると、建設業界を取り巻く経営環境は厳しさが続くものと思われれます。

このような経営環境を踏まえ、当社グループでは、事業環境の変化に柔軟に対応し、持続的な成長を実現していくため、中期的な視点に立って以下に掲げる施策を推進してまいります。

すなわち、国内建設事業につきましては、社員の効率的配置や優良な協力会社の確保により適切な施工体制を維持するとともに、採算重視の受注方針の徹底と現場における生産性向上の取り組みを継続することにより収益力の強化に繋がります。

海外建設事業につきましては、施工中の大型工事における採算の改善に継続して傾注する一方で、成長力に富む東南アジアに経営資源を重点的に配分して、事業の拡充を図ります。

建設関連分野につきましては、都市計画・設計等の上流分野から、リニューアルや維持・更新分野に至る一連の機能を強化し、多様な収益源の確立に取り組みます。重点強化分野としている開発事業につきましては、日本を含むアジア、北米、欧州でバランスのとれた収益を確保します。また、エンジニアリング事業につきましては、技術提案から設計、施工マネジメントまでの多様なサービスの提供を拡充します。

これらの施策を、グループ各社の機能の強化と会社間の連携の深化により推進し、グループ全体の経営資源の効率的活用と収益性の向上に取り組みます。

以上のような取り組みを実行することにより、安定的に利益を創出するとともに、財務体質の改善・強化に引き続き注力してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも何とぞ格別の御理解と御支援を賜りますようお願い申し上げます。

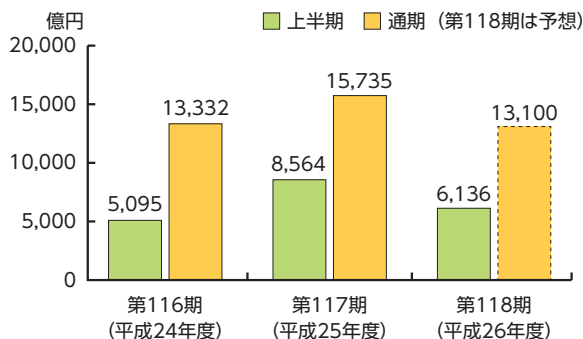
平成26年12月

連結業績の概況（当上半期）

建設事業受注高は、前年同期が消費税増税に伴う駆け込み需要を背景に高水準であったことにより、前年同期比28.4%減の6,136億円となりました。なお、当社の受注高は、開発事業等を含めて同30.4%減の4,935億円となりました。

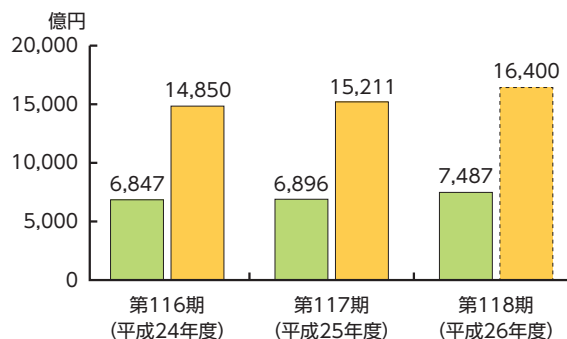
売上高は、前年同期と概ね同水準で推移し、前年同期比8.6%増の7,487億円となりました。

■ 建設事業受注高 6,136億円（前年同期比28.4%減）

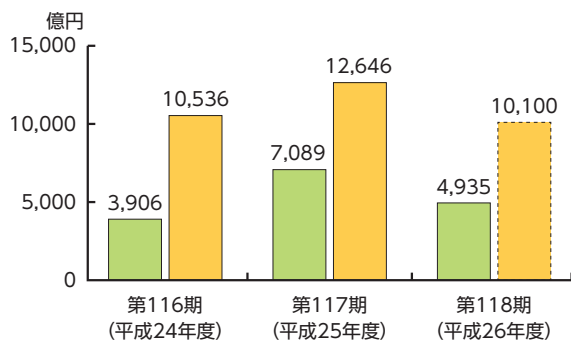


(注) 建設事業に係る受注高を表しており、開発事業等に係る受注高は含まれない。

■ 売上高 7,487億円（前年同期比8.6%増）



■ 受注高〔単体〕 4,935億円（前年同期比30.4%減）



■ 主要受注工事

発注者	工事名称
東日本高速道路(株)	東京外かく環状道路 本線トンネル（南行）東名北工事
リゾートトラスト(株)	(仮称)エクシブ湯河原新築工事
国立シンガポール経営大学	国立シンガポール経営大学法学部棟新築工事（※）
国土交通省 四国地方整備局	平成26-30年度 長安口ダム施設改造工事
公立大学法人福島県立医科大学	ふくしま国際医療科学センターD棟建築工事

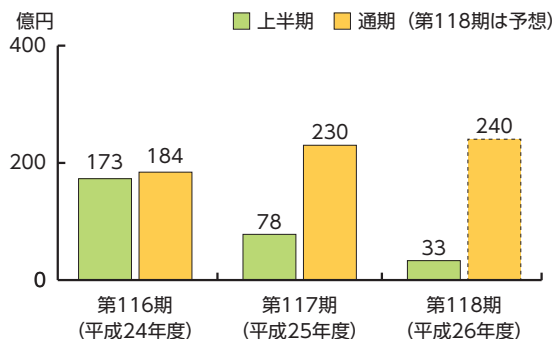
(注) (※)は海外現地法人の受注工事。その他は当社の受注工事。

連結業績の概況（当上半期）

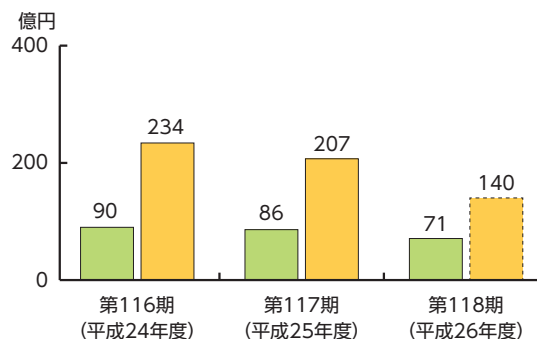
当社において一部の大型建築工事の損益が悪化したこと及び前年同期の土木工事の総利益率が高水準であったことを主因に、営業利益は前年同期比57.7%減の33億円、経常利益は同37.0%減の71億円となりました。

四半期純利益は、前年同期比16.8%減の71億円となりました。

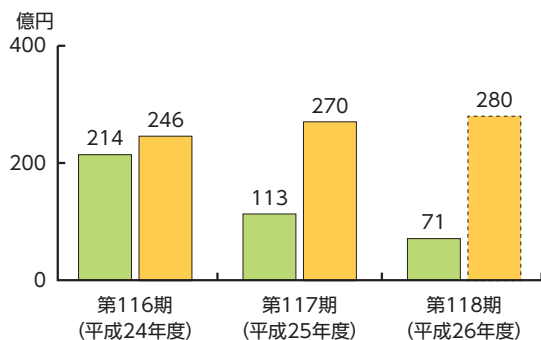
■ 営業利益 33億円（前年同期比57.7%減）



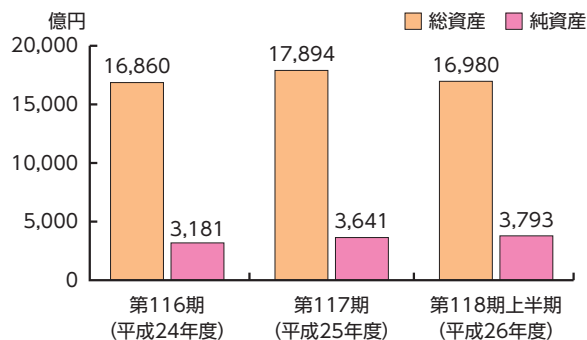
■ 当期（四半期）純利益 71億円（前年同期比16.8%減）



■ 経常利益 71億円（前年同期比37.0%減）



■ 財産の状況



当報告書に記載の業績予想は、平成26年11月11日現在において入手可能な情報から得られた判断に基づいております。

「女性活躍推進に向けた取り組み」

安倍内閣は、今年6月に打ち出した新たな成長戦略のなかで、日本経済の再生に必要な民間活力のひとつに女性の活躍を掲げています。これを受け、国土交通省（国交省）は、女性活躍推進のアクションプラン「もっと女性が活躍できる建設業行動計画」を策定。女性技術者・技能者を5年で倍増することを目標に、建設業界の団体・企業に対し、積極的な取り組みを要請しました。日本建設業連合会（日建連）では「もっと女性が活躍できる建設業を目指して－日建連の決意－」を発表し、具体的数値目標の設定、表彰制度、PR活動など、業界をあげての取り組みを展開中です。

当社においては、1999年の「男女雇用機会均等法改正」以降、女性総合職の採用・職域の拡大、管理職への登用、職場環境の整備、制度・福利厚生充実など、女性の活躍推進に取り組んでいます。国家レベルでの取り組みがスタートした今、より一層の強化を図るため、6月より専任の女性担当部長を人事部に配置。建設現場の環境整備を喫緊の課題に、各種研修制度や既存制度の見直しなど、具体的な取り組み内容の検討を進めています。

今後も当社では、女性の活躍推進を企業活動における重要な経営戦略のひとつと捉え、業界をリードする活動を展開してまいります。

■「自主行動計画」の策定

日本経済団体連合会からの要請を受け、「自主行動計画」を策定しました。（当社の技術系女性社員・女性管理職を5年で倍増、10年で現在の3倍にすることを旨とする）ことを明記し、今後さらに仕事と生活の両立支援を強化し、育児や介護などのライフステージが変わっても働き続けられる

仕組みづくりと環境づくりに取り組むこと、また女性の能力発揮、指導的地位への登用を進めていくことに言及しています。

■「なでしこ工事チーム」当社登録第1号

当社の中村満義社長が会長を務める日建連では、「女性技能労働者活用のためのアクションプラン」の一環として、「なでしこ工事チーム」の登録をスタートさせました。当社登録第1号となった「中央環状品川線北行き工事たんぼぼ活動チーム」の現場では、総勢18名の女性技術者・技能者がチームを編成し、女性ならではのユニークな環境整備を展開中です。



■当社が誇る“輝ける旬の女性たち”

『月報KAJIMA』6月号（月刊誌・約3万部印刷・広報室発行）では、「輝ける旬の女性たち」と題し、女性社員の特集を企画しました。当社の豊富な女性活躍の場を紹介するため、技術系をはじめ設計、開発、研究、営業、人事など、様々なジャンルで活躍する女性社員12名に“建設業の魅力”をききました。小誌は社内外から注目を集め、太田昭宏国土交通大臣をはじめ国交省、内閣府、日建連、マスコミ各社などに広く配布されました。

このほかにも、新聞、雑誌、テレビ等、各メディアからの取材依頼に対応するなど、女性活躍推進に関する広報活動を展開しています。



主な完成工事（当上半期）



■ 西新橋スクエア

場 所：東京都港区
発注者：西新橋デベロップメント特定目的会社



■ JAグループ神奈川ビル

場 所：横浜市中区
発注者：神奈川県信用農業協同組合連合会



■ 愛知医科大学病院 中央棟

場 所：愛知県長久手市
発注者：(学)愛知医科大学



■ エチオピア幹線道路改修第4次（1期）工事

場 所：エチオピア連邦民主共和国 アムハラ州
発注者：エチオピア道路公社



世界最大規模のLED植物工場が完成

宮城県多賀城市のみやぎ復興パーク内に、人工光型植物工場が完成しました。LED照明を全面採用した植物工場としては世界最大規模のものです。当社は施設の設計・施工と栽培ラックシステムのエンジニアリングを担当しました。



シンガポールで国立大学発注の工事を受注

当社の海外現地法人カジマ オーバーシーズ アジアは、国立シンガポール経営大学法学部棟新築工事を受注しました。国に保護指定された歴史的建造物に隣接するなど、厳しい条件での施工管理の提案が高く評価されました。



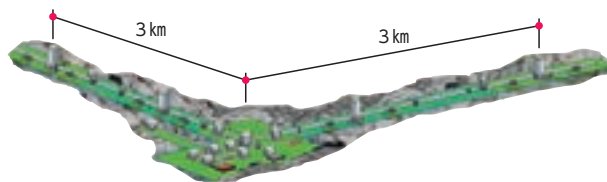
宇宙の謎に迫る「KAGRA (カグラ) トンネル」(岐阜県飛騨市) で現場見学会開催

東京大学宇宙線研究所が建設を進める「KAGRA トンネル」の掘削完了を記念して、7月4日に大学並びに報道関係者等を対象とした現場見学会が行われました。

このトンネルは、重力波（重力による時空のゆがみが波のように伝わる現象）を直接観測する大型低温重力波望遠鏡・KAGRAを格納する施設で、L字型に直交する2本のトンネル（延長3km、内径4m）が、地表から200m以深の地下に構築されています。

当社はこの工事において長孔発破を採用し、一般的には1回の発破で2mずつ掘り進むところ、通常の倍の4mを基準として、施工の効率化を図りました。その結果、2013年9月には国内最高記録である月進359mの掘削を達成しています。

2015年末から最初の試験観測運転を行う予定で、2017年には重力波観測運転を開始し、重力波を世界で初めて直接的にとらえることを目指しています。



「KAGRAトンネル」概略図

第118期 第2四半期決算の概要

第2四半期連結貸借対照表

(平成26年9月30日現在)
(単位：百万円)

資産の部		負債の部	
流動資産	1,038,305	流動負債	950,837
現金預金	201,250	支払手形・工事未払金等	448,563
受取手形・売掛金	495,920	短期借入金	121,561
販売用不動産	41,224	コマーシャル・ペーパー	30,000
未成工事支出金	60,358	1年内償還予定の社債	15,000
開発事業支出金	58,810	未成工事受入金	123,988
その他のたな卸資産	12,869	工事損失引当金	41,012
その他	169,965	その他の引当金	6,687
貸倒引当金	△ 2,092	その他	164,024
固定資産	659,774	固定負債	367,861
有形固定資産	328,701	社債	80,000
土地	176,948	長期借入金	133,829
その他	151,752	退職給付に係る負債	53,040
無形固定資産	4,717	その他	100,990
投資その他の資産	326,354	負債合計	1,318,699
投資有価証券	273,694	純資産の部	
その他	61,704	株主資本	278,136
貸倒引当金	△ 9,044	資本金	81,447
		資本剰余金	45,304
		利益剰余金	157,628
		自己株式	△ 6,244
		その他の包括利益累計額	105,710
		その他有価証券評価差額金	82,356
		繰延ヘッジ損益	△ 446
		土地再評価差額金	18,341
		為替換算調整勘定	4,970
		退職給付に係る調整累計額	489
		少数株主持分	△ 4,466
		純資産合計	379,380
資産合計	1,698,079	負債純資産合計	1,698,079

第2四半期連結損益計算書

(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)
(単位：百万円)

売上高	680,043	748,787
完成工事高 開発事業等売上高	68,744	
売上原価	648,946	706,632
完成工事原価 開発事業等売上原価	57,685	
売上総利益	31,096	42,155
完成工事総利益 開発事業等総利益	11,058	
販売費及び一般管理費		38,835
営業利益		3,319
営業外収益		7,585
受取配当金 その他	3,191 4,393	
営業外費用		3,764
支払利息 その他	2,480 1,284	
経常利益		7,140
特別利益		5,227
固定資産売却益 投資有価証券売却益	243 4,983	
特別損失		401
減損損失 訴訟和解金 その他	224 100 76	
税金等調整前四半期純利益		
法人税、住民税及び事業税 法人税等調整額	1,912 2,862	4,775
少数株主損益調整前四半期純利益		7,191
少数株主利益		37
四半期純利益		7,153

第2四半期連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)
(単位：百万円)

営業活動によるキャッシュ・フロー	8,655
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,996
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 66,376
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 1,817
現金及び現金同等物の減少額	△ 63,535
現金及び現金同等物の期首残高	259,420
現金及び現金同等物の四半期末残高	195,885

第2四半期貸借対照表の要旨

(平成26年9月30日現在)
(単位：百万円)

資産の部		負債の部	
流動資産	773,297	流動負債	768,291
現金預金	122,146	支払手形・工事未払金等	339,732
受取手形・完成工事未収入金	394,627	短期借入金	93,810
販売用不動産	33,696	コマーシャル・ペーパー	30,000
未成工事支出金	35,531	1年内償還予定の社債	15,000
開発事業等支出金	39,581	未成工事受入金	106,708
その他	147,844	完成工事補償引当金	6,176
貸倒引当金	△130	工事損失引当金	40,710
固定資産	568,545	その他	136,154
有形固定資産	219,329	固定負債	299,522
土地	141,915	社債	80,000
その他	77,414	長期借入金	96,023
無形固定資産	3,067	退職給付引当金	48,707
投資その他の資産	346,149	関係会社事業損失引当金	2,780
投資有価証券	317,182	その他	72,011
その他	36,072	負債合計	1,067,813
貸倒引当金	△7,105	純資産の部	
		株主資本	175,394
		資本金	81,447
		資本剰余金	45,378
		利益剰余金	54,440
		自己株式	△5,872
		評価・換算差額等	98,634
		その他有価証券評価差額金	81,963
		繰延ヘッジ損益	△231
		土地再評価差額金	16,902
		純資産合計	274,029
資産合計	1,341,843	負債純資産合計	1,341,843

第2四半期損益計算書の要旨

(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)
(単位：百万円)

売上高		
完成工事高	506,690	
開発事業等売上高	16,689	523,380
売上原価		
完成工事原価	490,452	
開発事業等売上原価	14,630	505,082
売上総利益		
完成工事総利益	16,237	
開発事業等総利益	2,059	18,297
販売費及び一般管理費		23,929
営業損失		5,632
営業外収益		12,784
営業外費用		3,298
経常利益		3,853
特別利益		5,156
特別損失		470
税引前四半期純利益		8,539
法人税等		1,053
四半期純利益		7,486

会社の概要

(平成26年9月30日現在)

商号	鹿島建設株式会社 (通称 鹿島)
英文社名	KAJIMA CORPORATION
資本金	81,447,203,834円
発行可能株式総数	2,500,000,000株
発行済株式の総数	1,057,312,022株
株主数	79,629名
従業員数	7,691名
主要な営業所等	

本店	東京都港区元赤坂一丁目3番1号 〒107-8388 TEL (03)5544-1111 (代表)
北海道支店	札幌市中央区北二条西四丁目1番地3 (平成26年11月17日移転 旧 札幌市中央区北三条西三丁目1番地4号) 〒060-0002 TEL (011)231-5181 (代表)
東北支店	仙台市青葉区二日町1番27号 〒980-0802 TEL (022)261-7111 (代表)
関東支店	さいたま市大宮区下町二丁目1番地1 〒330-0844 TEL (048)658-7800 (代表)
東京土木支店	東京都港区赤坂二丁目14番27号 〒107-0052 TEL (03)3404-5511 (代表)
東京建築支店	東京都港区赤坂二丁目14番27号 〒107-0052 TEL (03)3404-5517 (代表)
横浜支店	横浜市中区太田町四丁目51番地 〒231-0011 TEL (045)641-8827 (代表)
北陸支店	新潟市中央区万代一丁目3番4号 〒950-8550 TEL (025)243-3761 (代表)
中部支店	名古屋市中区新栄町二丁目14番地 〒460-0004 TEL (052)961-6121 (代表)
関西支店	大阪市中央区城見二丁目2番22号 〒540-0001 TEL (06)6946-3311 (代表)
四国支店	高松市亀井町1番地3 〒760-0050 TEL (087)839-3111 (代表)
中国支店	広島市南区段原南一丁目3番53号 (平成26年11月25日移転 旧 広島市中区中町6番13号) 〒732-0814 TEL (082)553-7900 (代表)
九州支店	福岡市博多区博多駅前三丁目12番10号 〒812-8513 TEL (092)481-8001 (代表)
海外土木支店	東京都港区赤坂六丁目5番11号 〒107-8348 TEL (03)5544-1477 (代表)
技術研究所	東京都調布市飛田給二丁目19番地1 〒182-0036 TEL (042)485-1111 (代表)
海外営業所等	中国、台湾、シンガポール、ベトナム、 ミャンマー、インドネシア、タンザニア、 フランス

主要な子会社

国内	大興物産株式会社 (東京都港区) 鹿島道路株式会社 (東京都文京区) 鹿島リース株式会社 (東京都港区) ケミカルグラウト株式会社 (東京都港区) 鹿島建物総合管理株式会社 (東京都新宿区)
海外	カジマ ユー エス エー インコーポレーテッド (米国) カジマ オーバーシーズ アジア ピー ティー イー リミテッド (シンガポール) カジマ ヨーロッパ リミテッド (英国) 中鹿營造股份有限公司 (台湾)

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会の議決権 毎年3月31日 期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
特別口座の 口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先 (電話照会先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 ☎ 0120-782-031
公告方法	電子公告 (アドレス) http://www.kajima.co.jp/

(住所変更、単元未満株式の買取等の御案内)
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、特別口座の株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

特別口座の株主様へ

「特別口座」は、株券電子化までに株券をほふりへ預託されなかった株主様の権利を保全するため、当社が株主様の名義で、三井住友信託銀行株式会社に開設した暫定的な口座です。
特別口座の株式は単元未満株式の買取りを除き、特別口座のままでは売買できず、売買するためには、株主様が証券会社に開設した口座へ「振替」(株数等の記録を移す)手続きが必要になります。お早めにお手続きされることをお勧めします。(振替手数料無料)
特別口座からの振替手続きにつきましては、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社、又は、お取引の証券会社へお問合せください。

表紙：札幌三井JPビルディング〔当上半期完成〕